U-NEXT HOLDINGS

第19回
定時株主総会 招集ご通知

日時 **2026年11月27日**(金曜日)午後1時

議決権行使期限
2026年11月26日(木曜日)午後6時

場所 東京都品川区北品川5丁目5-15
大崎ブライトコアホール
(大崎ブライトコア 3F)
※裏表紙の会場ご案内をご参照ください。

議案 議案 **取締役8名選任の件**

目次

招集ご通知
株主総会参考書類
事業報告
連結計算書類
計算書類
監査報告
株主優待のご案内

株式会社U-NEXT HOLDINGS　証券コード: 9418

NEXT for U

人が集う店や街に、便利さや快適性を。
暮らしの中に、喜びや感動を。
いつまでも変わらないものと、
どこまでも進化するものを繋げていく。
あなたと、世の中全ての人たちの
あるべき未来に近づけるために。

エンターテインメントとテクノロジーで、
未来をもっと新しく。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申しあげます。



代表取締役社長CEO　**宇野康秀**

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が高水準で推移したことなどを背景に緩やかな回復基調がみられた一方で、中東情勢に起因するエネルギー価格の上昇、日本の政策金利の引き上げや為替動向などにより、先行き不透明な事業環境が続いております。また、少子高齢化を背景とした構造的な人手不足が続く中、AIをはじめとするデジタル技術の活用による業務効率化や生産性向上の重要性が、一層高まっております。

このような環境下、BtoC（Business to Consumer）領域のコンテンツ配信事業では、オリジナル作品の共同制作や独占配信をはじめ、映画、ドラマ、アニメ、スポーツなどのコンテンツラインアップを継続的に強化し、U-NEXTの課金ユーザー数は540万人を突破いたしました。また、コンテンツ制作会社の共同設立やNBCUniversalとの提携などを通じて、より強固な事業基盤構築に向けた協業体制を敷くことができております。さらに、U-NEXTとスマートフォンサービスを組み合わせた「モバイルsetプラン」として、楽天モバイル株式会社と連携した「Rakuten最強U-NEXT」及び自社オリジナルのMVNOサービス「U-NEXT MOBILE」の提供を開始いたしました。サービスの付加価値を一層高めてユーザー満足度の向上を図るとともに、新規加入の促進や既存ユーザーの解約率低減を通じて、顧客生涯価値（LTV）の最大化につなげてまいります。

BtoB（Business to Business）領域では、店舗・施設ソリューション事業において、AIを活用した飲食店向け新サービスのローンチを含めて、業務効率化や省人化、生産性向上を支援するDXソリューションの導入が引き続き拡大いたしました。また、M&Aを通じて業務用カラオケ事業を展開する株式会社エクシングをグループに迎えており、BtoC領域も含めて大きなグループシナジーの創出を図ってまいります。さらに、金融・不動産・グローバル事業では、キャッシュレス領域においてアクワイアリング事業の吸収分割承継、家賃保証領域で新日本信用保証株式会社の完全子会社化を実行、収益基盤の拡大に加えて生産性向上や機動的な事業戦略の立案・実行につなげてまいります。

今後も、グループ各社が有する顧客基盤、コンテンツ、技術及び人的資本を掛け合わせ、新たな価値を創出することで、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

証券コード 9418
2026年11月12日
（電子提供措置の開始日2026年11月５日）
東京都品川区上大崎三丁目１番１号
株式会社U-NEXT HOLDINGS
代表取締役社長CEO　**宇野 康秀**

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第19回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト
https://unext-hd.co.jp/ir/meeting.html

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

※東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)又は証券コード(9418)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご確認ください。

なお、当日本株主総会にご出席されない場合には、事前に書面又はインターネットにより議決権を行使いただくことが可能です。
事前に議決権を行使される場合には、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、5頁のご案内をご確認いただき、2026年11月26日（木曜日）午後６時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1．日　　時	2026年11月27日（金曜日）午後１時
2．場　　所	**大崎ブライトコアホール（大崎ブライトコア　３階）** 東京都品川区北品川五丁目５番１５号　（裏表紙の会場ご案内図をご参照ください。） ※会場が昨年と異なりますので、お間違えのないようご来場ください。
3．目的事項	報告事項　1.　第19期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.　第19期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）計算書類報告の件 決議事項　議　　案　取締役8名選任の件

以　上

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
●本定時株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、インターネット上の当社ウェブサイト（https://unext-hd.co.jp/ir/meeting.html）に掲載させていただきます。
●電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

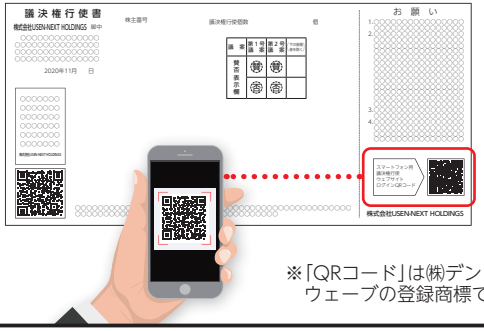
次のいずれかの方法により、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**当社はインターネット又は郵送による行使を推奨しております。**

1 インターネットにより議決権を行使される場合

QRコードを読み取る方法

①同封の議決権行使書用紙に記載された「ログイン用QRコード」を読み取る。

②画面の案内に従い、議案の賛否を入力。



※「QRコード」は㈱デンソーウェーブの登録商標です。

パソコンによるアクセス方法

①議決権行使サイト（https://www.web54.net）にアクセス。

②議決権行使書用紙に記載された、ログインID及び仮パスワードを入力。

③画面の案内に従い、仮パスワードを変更のうえ、議案の賛否を入力。

行使期限 **2026年11月26日（木曜日）午後6時**

※ご注意事項
書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

2 郵送により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に、各議案の賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

※議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限 **2026年11月26日（木曜日）午後6時　必着**

3 株主総会へ出席する場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
（ご捺印は不要です。）



スマート行使でのスマートフォン等の操作方法に関するお問い合わせ
三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート専用ダイヤル
0120(652)031　受付時間 9：00～21：00

その他のご照会
三井住友信託銀行　証券代行部
0120(782)031　受付時間 9：00～17：00　土日休日を除く

株主総会ライブ配信のご案内

当日の株主総会の模様をご自宅等からご視聴いただけるよう、以下のとおり株主様に限定したライブ配信を実施いたします。事前のお申込みの必要なく、ご自宅等での視聴が可能ですので、是非ご活用ください。

配信日時	**2026年 11月27日(金曜日)　午後1時から** (開始1時間前よりアクセスは可能となる予定です。)
配信サイトURL	https://unext-hd.premium-yutaiclub.jp/live/
視聴方法	1 パソコン、端末、スマートフォンにて上記URLもしくはQRコードを用いて、「U-NEXT HOLDINGS株主総会・ライブ配信」ページへアクセスしてください。 2 ID及びパスワードを入力する画面が表示されますので、以下のID及びパスワードをご入力ください。 **ID**　**株主番号** **パスワード**　**郵便番号** **※2026年8月末時点の株主名簿に記載された郵便番号(ハイフンを除いた7桁)** 3 以降、画面の案内に従って操作することでご視聴いただけます。 ※「QRコード」は㈱デンソーウェーブの登録商標です。
ご視聴にあたっての注意事項	●中継にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないようにいたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。ご了承ください。 ●ライブ配信内での議決権行使はできません。書面又はインターネットによる事前行使をお願い申し上げます。 ●ご使用の通信機器や視聴環境（ネットワーク環境）によっては、ご視聴いただけない、又は映像や音声に不具合が生じる場合がありますのでご了承ください。 ●ご視聴いただく際の通信料等は株主様のご負担となります。
お問い合わせ先	U-NEXT HOLDINGS株主総会・ライブ配信ヘルプデスク TEL：**0120-980-965** 通話料無料/受付時間　午前9時～午後5時(土・日・祝日・年末年始を除く。)

株主総会参考書類

議　案　取締役8名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、より機動的な意思決定を行うことを目的として、取締役を2名減員し、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案の内容は、委員長及び過半数の委員を独立社外取締役とする、取締役会の諮問機関である「指名・報酬委員会」において審議され、賛成の答申を受けたうえで、取締役会において承認されたものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1　宇野（うの）　康秀（やすひで）



再任

生年月日：1963年８月12日
所有する当社の株式数：91,275,811株
取締役会出席回数：21回/21回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年４月	㈱リクルートコスモス（現：㈱コスモスイニシア）入社
1989年６月	㈱インテリジェンス（現：パーソルキャリア㈱）代表取締役
1998年３月	㈱サイバーエージェント 取締役
1998年７月	㈱大阪有線放送社（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）代表取締役
2000年７月	㈱ユーズコミュニケーションズ（現：アルテリア・ネットワークス㈱）代表取締役
2001年１月	㈱日光堂（現：㈱エクシング）取締役
2003年３月	楽天㈱（現：楽天グループ㈱）取締役
2004年12月	㈱ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ㈱）代表取締役
2010年７月	当社代表取締役社長
2010年12月	㈱U-NEXTマーケティング（現：㈱TACT）取締役
2011年５月	㈱U-MX 取締役
2014年３月	㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX）取締役会長
	㈱Next Innovation(現：㈱USEN WORKING）取締役
2017年１月	Y.U-mobile㈱ 取締役
2017年12月	当社代表取締役社長CEO（現任）
	㈱USEN 取締役会長（現任）
	㈱U-NEXT 取締役会長（現任）
	㈱USEN ICT Solutions 取締役会長
	㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS）取締役（現任）
2019年１月	㈱USEN NETWORKS 取締役会長
2019年３月	㈱USEN Smart Works 取締役会長
2020年９月	㈱USEN FB Innovation（現：㈱USEN PAY）取締役会長
2020年７月	㈱USEN Properties 取締役
2021年12月	㈱U-POWER 取締役会長（現任）
2022年９月	㈱バーチャルレストラン（現：WannaEat㈱）取締役会長
2024年２月	㈱USEN REALTY 取締役（現任）
2026年４月	㈱エクシング　取締役会長（現任）
	㈱テイチクエンタテインメント 取締役（現任）

選任理由

当社創業以来一貫して代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験、知見、人脈を活かし、強いリーダーシップで当社を牽引してきました。2017年12月からは当社代表取締役社長CEOを担っております。
引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

2 田村（たむら） 公正（きみまさ）



再任

生年月日：1971年６月20日
所有する当社の株式数：456,131株
取締役会出席回数：21回/21回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1994年３月	㈱大阪有線放送社（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）入社
2010年３月	㈱USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長
2011年11月	㈱USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌）、集客支援事業部長
2013年11月	㈱USEN 代表取締役社長
2016年９月	USEN少額短期設立準備㈱（現：USEN少額短期保険㈱） 代表取締役社長
2017年11月	㈱ユーズミュージック 取締役（現任）
2017年12月	当社常務取締役（現任） ㈱USEN 代表取締役社長 ㈱USEN ICT Solutions 取締役
2019年９月	㈱USENテクノサービス（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 取締役（現任）
2020年９月	㈱USEN FB Innovation（現：㈱USEN PAY）取締役
2022年９月	㈱バーチャルレストラン（現：WannaEat㈱）取締役（現任）
2023年９月	㈱USEN 取締役（現任） USEN-NEXT Design㈱（現：㈱USEN Contact Center）取締役（現任）
2023年11月	㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX）取締役（現任）
2024年９月	㈱USEN Camera Solutions 取締役（現任） ㈱USEN FIELDING（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 取締役
2025年９月	㈱USEN MEDIA PROMOTION 取締役（現任）
2026年４月	㈱エクシング 取締役（現任）

選任理由

㈱USENの各事業部門長を歴任し、2013年11月からは同社の代表取締役社長を務めたことから、店舗・施設ソリューション事業領域において高い見識と豊富な経験を有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

3 馬淵（まぶち） 将平（しょうへい）



再任

生年月日：1972年11月４日
所有する当社の株式数：462,269株
取締役会出席回数：21回/21回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1995年４月	㈱日本興業銀行（現：㈱みずほ銀行）入行
2007年１月	ゴールドマン・サックス証券㈱ 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント
2009年４月	㈱USEN 入社 常務執行役員CFO
2010年11月	㈱USEN 取締役常務執行役員CFO
	㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX）取締役
2011年11月	㈱USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長
2013年11月	㈱アルメックス(現：㈱USEN-ALMEX) 代表取締役社長
2017年12月	当社常務取締役CFO
2020年１月	㈱USEN-NEXTフィナンシャル（現：㈱USEN FINANCIAL）取締役（現任）
2021年11月	㈱Next Innovation(現：㈱USEN WORKING) 取締役
2021年12月	㈱U-POWER 取締役
2023年９月	㈱USEN TRUST 取締役（現任）
	㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS）取締役（現任）
	USEN少額短期保険㈱ 取締役（現任）
	㈱USEN Properties 取締役（現任）
2023年11月	当社常務取締役CIO（現任）
2024年２月	㈱USEN REALTY取締役（現任）
2024年11月	㈱USEN PAY 取締役（現任）
2024年12月	ネットムーブ㈱（現：㈱USEN FinTech） 代表取締役社長
2025年９月	㈱USEN FinTech 取締役（現任）
	USEN Insurance Group㈱ 取締役（現任）

選任理由

国内外の大手金融機関勤務を通じて金融全般に対するグローバルな見識を有しており、2009年４月に㈱USENへ入社した後は最高財務責任者を、2017年12月からは当社常務取締役CFO、さらに2013年11月からは中核子会社である㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX）の代表取締役社長を務めるなど、経営に関する幅広い経験も有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

4 堤（つつみ） 天心（てんしん）



再任

生年月日：1977年９月15日
所有する当社の株式数：548,100株
取締役会出席回数：21回/21回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2002年４月　㈱リクルート（現：㈱リクルートホールディングス）入社
2006年７月　㈱USEN 入社
2010年11月　㈱USEN U-NEXT事業部長
2010年12月　当社取締役
　㈱U-NEXTマーケティング（現：㈱TACT）取締役
2017年６月　Y.U-mobile㈱ 取締役（現任）
2017年12月　㈱U-NEXT 代表取締役社長（現任）
　㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役
2023年11月　当社常務取締役（現任）

選任理由

U-NEXTサービスの事業責任者であり、2017年12月からは㈱U-NEXTの代表取締役社長を務めております。
同社におけるコンテンツ配信事業の豊富な業務経験と人脈、経営に関する知見を有しております。今後のさらなる事業成長のために適任であり、引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

5 大田（おおた） 安彦（やすひこ）



再任

生年月日：1968年９月12日
所有する当社の株式数：452,953株
取締役会出席回数：21回/21回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1992年３月　㈱大阪有線放送社（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）入社
2011年３月　㈱USEN 執行役員、企業法人事業部長
2012年11月　㈱USEN 常務執行役員（中国事業推進室管掌）、企業法人本部長
2013年11月　㈱USEN 取締役常務執行役員（中国事業推進室、放送企画本部管掌）、企業法人本部長
2017年10月　USEN少額短期設立準備㈱（現：USEN少額短期保険㈱） 取締役
2017年７月　当社取締役（現任）
2017年12月　㈱USEN 取締役副社長
　㈱USEN NETWORKS 取締役
2023年11月　㈱USEN 取締役（現任）
2026年９月　㈱USENネクスト・エンジニアリング 代表取締役社長（現任）

選任理由

㈱USENの基幹事業である音楽配信事業及び店舗DX事業に係る各部門長を歴任後、2013年11月からは同社の取締役常務執行役員として海外事業の推進も担い、2017年12月からは同社取締役副社長を務めました。更に、店舗・ソリューション事業領域で培ってきた豊富な経験を活かすべく、2026年9月からは㈱USENネクスト・エンジニアリングの代表取締役を務めております。同氏は、新規事業領域の拡大や立ち上げ及び経営に関する幅広い経験を有しており、現在はグループアライアンス推進においても中心的な役割を担っております。今後もグループ経営の中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

6 佐藤 明夫（さとう あきお）



再任

生年月日：1966年2月4日
所有する当社の株式数：-
取締役会出席回数：19回/21回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1997年 4 月　弁護士登録（第二東京弁護士会）
2003年 3 月　佐藤総合法律事務所開設（現職）
2008年 3 月　㈱ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役
2008年12月　GMOペイメントゲートウェイ㈱ 社外取締役
2012年 4 月　慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師（現任）
2014年10月　㈱東京TYフィナンシャルグループ（現：㈱東京きらぼしフィナンシャルグループ） 社外取締役
2015年 6 月　㈱きらやか銀行 社外取締役
2016年 6 月　あおぞら信託銀行㈱（現：GMOあおぞらネット銀行㈱）社外取締役（現任）
2017年 7 月　当社社外取締役（現任）
2025年 3 月　㈱北里コーポレーション（現：㈱北里） 社外取締役（現任）

選任理由及び期待される役割

取締役候補者佐藤明夫氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者となります。
弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督機能という職務を適切に遂行していただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

7 丸尾 浩一（まるお こういち）



再任

生年月日：1960年８月17日
所有する当社の株式数：-
取締役会出席回数：21回/21回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1984年 4 月　大和証券㈱ 入社
2015年 4 月　大和証券㈱ 専務取締役
2021年11月　当社社外取締役（現任）
2022年 4 月　㈱ONODERA USER RUN 社外取締役（現任）
2023年 5 月　㈱エスクロー・エージェント・ジャパン（現：ミトラグループ㈱） 社外取締役（現任）

選任理由及び期待される役割

取締役候補者丸尾浩一氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者となります。
大和証券㈱にて多くの企業のM&A、IPOに携わるなど、コーポレートファイナンスに関する豊富な知識と経験を有しております。当社の持続的な成長に向けて適切な監督と助言をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

8 石山（いしやま） アンジュ



再任

生年月日：1989年４月20日
所有する当社の株式数：-
取締役会出席回数：21回/21回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2012年４月　㈱リクルート 入社
2015年８月　㈱クラウドワークス 入社
2016年３月　(一社)シェアリングエコノミー協会 常任理事 兼 事務局長
2018年10月　(一社)パブリックミーツイノベーション 代表理事(現任)
2020年５月　(一社) Cift 代表理事(現任)
2021年11月　当社社外取締役（現任）
2022年４月　(一社) シェアリングエコノミー協会 代表理事(現任)

選任理由及び期待される役割

取締役候補者石山アンジュ氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者となります。
同氏は、社会活動家としてシェアリングエコノミーを中心とした新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として、規制緩和や政策推進に従事されています。当社のサステナブルな企業成長、社会実現への貢献のために、幅広い見地から必要な助言と監督機能を発揮いただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

(注)
1. 当社は、取締役会の諮問機関として、委員長及び過半数の委員を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、より多様な社外取締役の知見及び助言を活かすとともに、代表取締役及び取締役（以下本項において「役員等」といいます。）の決定に関する手続の客観性及び透明性を確保し、コーポレートガバナンス機能のさらなる充実を図っております。本議案が承認された場合、同委員会の構成は以下のとおりとする予定です。
   委員長：佐藤明夫氏（社外取締役）委員：丸尾浩一氏（社外取締役）、宇野康秀氏（代表取締役）計３名
2. 宇野康秀氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社UNO-HOLDINGSによる所有株式数を含めております。
3. 取締役候補者の所有する当社株式数は2026年10月26日現在の状況を記載しております。
4. 宇野康秀氏は、当社の親会社等に該当いたします。宇野康秀氏を除く、各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 佐藤明夫氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏は、社外取締役候補者であります。
6. 佐藤明夫氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期は、佐藤明夫氏が９年４ヶ月、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏が５年となります。
7. 当社は、佐藤明夫氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の１年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に２を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第３項各号に掲げる場合に限ります。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としており、佐藤明夫氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏の再任が承認された場合は、各氏との契約を継続する予定であります。
8. 当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
9. 当社は、佐藤明夫氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本議案をご承認いただいた場合には、3名を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。なお、社外取締役候補者3名はそれぞれ一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、同取引所の定めにもとづく独立役員の要件を満たしております。
10. 各候補者の略歴に記載されている㈱USENにつきまして、2017年12月１日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した㈱USEN（旧㈱大阪有線放送社。現在の㈱U-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の㈱USENを指しております。

以上

ご参考　取締役候補者、監査役及び執行役員スキルマトリクス

本総会において、議案が原案どおり承認された場合の取締役会の構成、並びに各取締役、監査役及び執行役員が備えるスキルは次のとおりであります。

		属性			専門性				
	氏　名	役　職	性別	独立役員	企業経営	業界キャリア	セールス・マーケティング	テクノロジー・プロダクト	
再任	宇野　康秀	代表取締役社長CEO	男性		●	●	●	●	
再任	田村　公正	常務取締役	男性		●	●	●		
再任	馬淵　将平	常務取締役CIO	男性		●	●			
再任	堤　天心	常務取締役	男性		●	●		●	
再任	大田　安彦	取締役	男性			●	●		
再任	佐藤　明夫	社外取締役	男性	○					
再任	丸尾　浩一	社外取締役	男性	○			●		
再任	石山　アンジュ	社外取締役	女性	○					
	小林　陽介	常勤監査役	男性						
	堀内　雅生	常勤監査役	男性						
	須原　伸太郎	社外監査役	男性		●				
	近藤　美智子	社外監査役	女性						
	藤長　国浩	常務執行役員	男性			●	●	●	
	西本　翔	執行役員CFO	男性						
	北川　貞光	執行役員	男性					●	
	菊池　聡	執行役員CISO	男性			●		●	

	資本市場・財務・会計	法務・リスクマネジメント	組織・人材開発	サステナビリティ・ESG
			●	●
				●
	●			●
				●
				●
	●	●	●	
	●		●	
			●	●
	●	●		
	●	●		
	●			
		●		
	●	●		●
			●	●
		●		

項　目	スキル詳細・選定理由
企業経営	上場企業及び主要子会社における経営トップの経験があり、当社グループの経営戦略の策定・レビューにおいて適切な意思決定及び監督機能を有しているため。
業界キャリア	当社グループが展開する各事業領域における豊富な経験・知見に基づき、業界動向を踏まえた適切な事業戦略立案や意思決定機能を発揮するため。
セールス・マーケティング	日々変化する市場環境、経済状況及びニーズを見極め、最適なチャネルを活用して適切なソリューションを顧客へ提供するため。
テクノロジー・プロダクト	加速度的に進化するテクノロジーを通じた産業構造の変化を先取りし、既存プロダクトの強化に加えて新規開発によるビジネス機会を創出するため。
資本市場・財務・会計	M&Aを含む最適な事業ポートフォリオの構築及び財務・会計の管理、資本市場とのコミュニケーションによりグループの企業価値向上を実現させるため。
法務・リスクマネジメント	業務執行、意思決定に伴う重要なリスクを予見し、公正かつ信頼される企業活動を実現するため。
組織・人財開発	次世代の経営幹部の輩出を含めた人財開発や多様な人財が活躍できる組織構築により、持続的な企業成長を実現するため。
サステナビリティ・ESG	事業活動を通じ、当社グループが目指す社会である「エンターテインメントとテクノロジーで、未来をもっと新しく。」の形成を実現させるため。

事業報告(2025年９月１日から2026年８月31日)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループでは、世の中のすべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで未来をもっとより良くしていくという想いから、「NEXT for U」というコーポレートスローガンを掲げ、今後もより多くの人に信頼され期待される企業グループへの成長を目指しております。

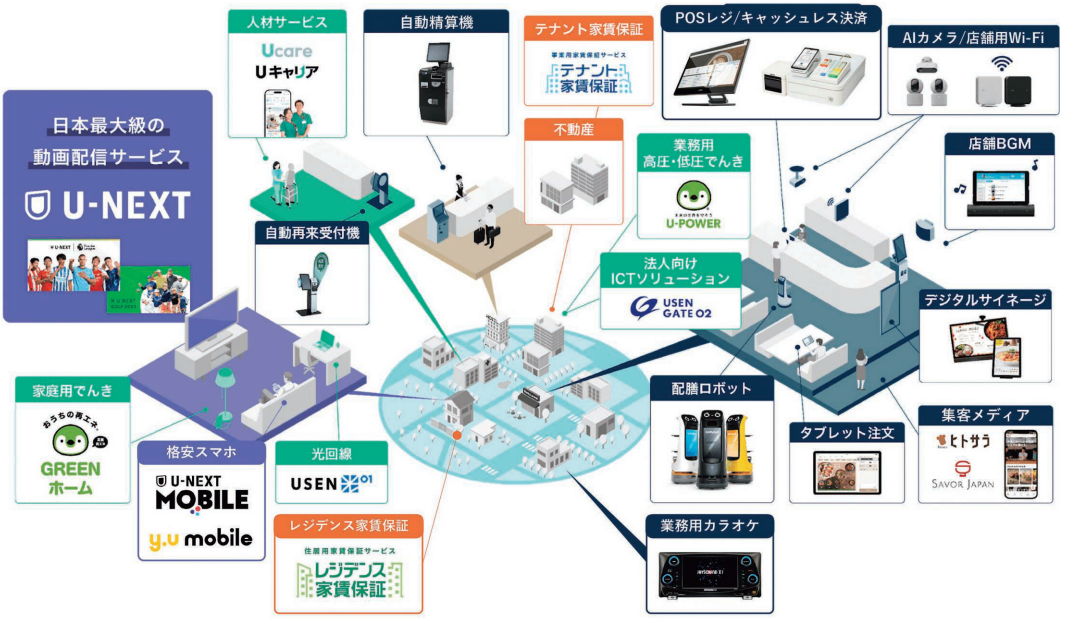
当期の国内経済は、企業収益や所得状況に改善がみられた一方で、地政学リスクの顕在化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や継続した円安基調によるインフレ懸念、国内外の金利動向など先行き不透明な状況が続いております。そのような事業環境のもと、当社はBtoBビジネス、BtoCビジネスともに着実に顧客基盤を拡大、連結売上高は2017年12月の経営統合に伴い８ヶ月の変則決算だった2018年8月期以降８期連続で過去最高を更新しております。

営業利益においては、中東問題を主要因とするエネルギー価格高騰の煽りをうけた通信・エネルギー事業が軟調だったものの、当該事業を除くコンテンツ配信事業、店舗・施設ソリューション事業及び金融・不動産・グローバル事業の３事業はすべて過去最高を更新いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高469,957百万円(前年同期比20.4％増)、営業利益30,255百万円(前年同期比4.2％減)、経常利益28,169百万円(前年同期比8.8％減)、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、14,959百万円(前年同期比18.7％減)となりました。

また、当期はアニメ制作事業、業務用カラオケ事業、アクワイアリング事業や個人向け家賃保証事業などのM&Aを実行、中期経営計画の方針に沿って非連続的な企業成長に向けた成長投資を積極的に行っております。当該M&A資金に対する活用及び資本効率向上を目的として有利子負債による資金調達も行っておりますが、当連結会計年度末における自己資本比率は30.9％、グロス・レバレッジ・レシオは2.1倍と中期経営計画で設定した範囲内となっております。

■コーポレートスローガン：「NEXT for U」



各セグメント別の詳細は次のとおりです。

＜コンテンツ配信事業＞

コンテンツ配信事業は、売上高が144,460百万円(前年同期比12.5％増)、営業利益が11,276百万円(前年同期比16.9％増)となり、過去最高業績を更新いたしました。2025年12月より世界の主要なゴルフツアーや大会を網羅的に視聴できる「ワールドゴルフパック」の提供を開始、2026年6月にはKids向けオリジナルコンテンツ「うご工作」が「子供向け番組のアカデミー賞」といわれる国際子ども番組映画祭「プリ・ジュネス」の7～10歳ノンフィクション部門で最優秀賞を受賞いたしました。また、2025年10月より楽天モバイル㈱との協業で「Rakuten最強U-NEXT」の提供を開始したことをはじめ、国内外の様々なパートナーとの提携も進めております。

こうした取り組み以外にも作品ラインアップの拡充を継続的に進めた結果、コンテンツ配信サービス「U-NEXT」の課金ユーザー数は前期末対比45万人増の540万人まで増加し、引き続き国内企業におけるトップシェア（※出典：GEM Partners　動画配信（VOD）市場５年間予測レポート）を確立しております。

今後も、魅力的なコンテンツラインナップの拡充やIP関連ビジネス、既存サービスと親和性の高い周辺領域の強化を通じた付加価値向上により、強固な事業基盤を構築してまいります。





＜店舗・施設ソリューション事業＞

店舗・施設ソリューション事業は、売上高が110,614百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益が16,849百万円(前年同期比3.0%増)となり、過去最高業績を更新いたしました。

店舗向け事業においてPOSレジやWi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなどのIoT/DX商材が順調に成長、音楽配信も含めたリカーリングサービスの総契約件数が前期末対比８%増加したことが主要因となっております。さらに、2026年4月にM&Aを通じて加わったカラオケ事業では、カラオケボックスやナイトエコノミー店舗を主要顧客として「JOYSOUND」ブランドで展開する業務用カラオケ機器の製造・販売を行っており、コンテンツ領域や事業オペレーション領域を中心としたPMI（ポスト・マージャー・インテグレーション：M&A実行後の統合プロセス）を実行していくことで、BtoB/BtoCの両面から大きなグループシナジーを創出することを目指しております。

その他、当連結会計年度における主な施策として、2025年12月よりLGエレクトロニクス・ジャパン㈱と共同開発した飲食店向けセルフオーダーKIOSK「USEN Ticket & Pay」を販売開始、また、2026年5月にはAIを活用した飲食店向け新サービスとして「ドリンク残量検知」及び「USEN AI店長」の販売を開始しております。「ドリンク残量検知」は、配膳ロボットに搭載したAIセンサーカメラが客席のドリンク残量をリアルタイムで検知・判別して追加注文を促すことにより導入店舗の売上増加に貢献するサービスであり、「USEN AI店長」は飲食店経営に特化したAIエージェントが店舗運営の効率化を支援するサービスになります。

今後も、店舗・施設運営のデジタル化やAI活用を推進して顧客の業務効率化やホスピタリティ向上に貢献してまいります。





＜通信・エネルギー事業＞

通信・エネルギー事業は、売上高が199,459百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益が9,533百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

通信事業では、中小企業の底堅いICTソリューション導入ニーズや店舗のIoT/DXサービス利用に向けたインフラ環境構築ニーズをとらえて、安定成長を実現しております。一方、エネルギー事業では2026年2月に発生した中東問題を主因とする電源調達コストの高騰により前年対比で大幅な業績悪化となりました。これを受けて、顧客や販売代理店との取引条件見直しなど、早期の業績回復に向けて抜本的な収益構造の改善施策を進めております。

当連結会計年度における主な施策として、通信事業では2025年9月より楽天モバイル㈱の提供するネットワークサービスを利用した「USEN GATE02 プレミアインターネット(R)」の提供を、2026年１月には㈱ワイヤレスゲートと協業して工事不要な個人向けワイヤレスホームルーター「USEN home Air」の提供を開始いたしました。また、エネルギー事業では、2026年5月に化石燃料の輸入依存から脱却して企業成長と脱炭素化を両立する再生可能エネルギーの普及拡大を目指すべく、㈱UPDATERとの連携を開始しております。

今後も、当社のグループ資産を活用してインフラ領域における付加価値の提供、社会課題の解決を推進してまいります。





＜金融・不動産・グローバル事業＞

金融・不動産・グローバル事業は、売上高が24,277百万円(前年同期比118.4%増)、営業利益が2,156百万円(前年同期比45.3%増)となり、過去最高業績を更新いたしました。

売上高ではキャッシュレス決済サービス、営業利益では家賃保証サービス及び不動産サービスが成長を牽引しております。

当連結会計年度の主な施策として、2026年2月に、住信SBIネット銀行㈱（現：㈱ドコモSMTBネット銀行）からアクワイアリング事業を吸収分割により承継いたしました。これにより、先んじてM&Aで取り込んでいたキャッシュレス決済代行事業と合わせて加盟店舗に対する役務提供を一気通貫で行える体制が構築されたことから、さらなる生産性や付加価値の向上を目指してまいります。さらに、家賃保証領域では、同年4月に、個人向け家賃保証を主業とする新日本信用保証㈱を完全子会社化しております。これまで当社グループが店舗テナント向け家賃保証を通じて培ってきたノウハウや事業基盤と融合することで、より多くのお客様に対する高品質なサービスの提供を行ってまいります。

今後も、新規育成領域としてBtoB向けを中心に既存事業に対する重層的な付加価値を強化してまいります。



事業別売上高

事業区分	第18期（2025年８月期）（前連結会計年度）		第19期（2026年８月期）（当連結会計年度）		前連結会計年度比増減	
	金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	増減率（%）
コンテンツ配信事業	128,394	32.9	144,460	30.7	16,065	12.5
店舗・施設ソリューション事業	97,066	24.9	110,614	23.5	13,548	14.0
通信・エネルギー事業	161,295	41.3	199,459	42.4	38,164	23.7
金融・不動産・グローバル事業	11,115	2.8	24,277	5.2	13,162	118.4
消去又は全社	△7,463	△1.9	△8,854	△1.9	△1,390	－
合　計	390,408	100.0	469,957	100.0	79,549	20.4

② **設備投資の状況**

当連結会計年度において、従業員等の業務量及び時間を削減させる目的並びに顧客への安定的かつ継続的なサービス提供、充実及び強化させることを目的に設備投資を実施しております。その結果、総額22,401百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりです。

<コンテンツ配信事業>

主に工具、器具及び備品288百万円、ソフトウェア1,349百万円、コンテンツ資産949百万円で、2,629百万円となりました。

<店舗・施設ソリューション事業>

主に工具、器具及び備品7,887百万円、ソフトウェア5,145百万円で、13,525百万円となりました。

<通信・エネルギー事業>

主に工具、器具及び備品74百万円、ソフトウェア270百万円で、315百万円となりました。

<金融・不動産・グローバル事業>

主に土地2,645百万円、建物864百万円、ソフトウェア442百万円で、4,973百万円となりました。

<全社共通>
主に建物235百万円、工具、器具及び備品710百万円、ソフトウェア11百万円で、957百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当社は、2025年11月13日付で総額200億円の第２回無担保社債を発行しております。また、2026年３月27日付で総額100億円の金銭消費貸借契約を締結、2026年5月29日付で総額200億円の貸出コミットメントラインを設定しております。加えて、当社の連結子会社である㈱USEN REALTYは総額24.22億円の金銭消費貸借契約を締結し、2025年12月9日付で資金調達をしております。

④ 吸収合併及び吸収分割の状況

吸収合併については、該当事項はありません。

(注)当事業年度末日後の2026年9月1日付で、㈱USENテクノサービスを存続会社、㈱USEN FIELDINGを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で㈱USENテクノサービスは㈱USENネクスト・エンジニアリングへ商号を変更しております。

吸収分割の状況は、以下のとおりです。

効力発生日	対象会社名	分割先会社名	対象事業
2025年9月1日	㈱USEN	㈱USEN MEDIA PROMOTION	デジタルサイネージ事業及びプロモーション事業
2026年2月26日	住信SBIネット銀行㈱（現：㈱ドコモSMTBネット銀行）	㈱USEN FinTech	アクワイアリング事業

(注)住信SBIネット銀行㈱を吸収分割会社、㈱USEN FinTechを吸収分割承継会社とする吸収分割は、2026年3月2日を効力発生日として予定しておりましたが、効力発生日を2026年2月26日に変更のうえ実施しております。また、住信SBIネット銀行㈱は、2026年8月3日付で㈱ドコモSMTBネット銀行へ商号を変更しております。

⑤ 他の会社の株式その他の持分の取得又は処分の状況

他の会社の株式取得の状況は、以下のとおりです。

取得年月日	会社名	持分比率
2026年4月1日	㈱エクシング	70%
2026年4月1日	ワンワールドエナジー㈱ （現：㈱U-POWER BUSINESS MARKETING）	100%
2026年6月1日	新日本信用保証㈱	100%

(注)

1.2026年4月1日付で、ブラザー工業㈱の100％子会社である㈱エクシングの株式の70％を取得し、連結子会社化いたしました。

2.2026年4月1日付で、当社の連結子会社である㈱U-POWERが、フラワーペイメント㈱が保有していたワンワールドエナジー㈱（2026年4月1日付で㈱U-POWER BUSINESS MARKETINGに商号変更）の全株式を取得し、完全子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

3.2026年6月1日付で、当社の連結子会社である㈱USEN TRUSTが、オーシャン・キャピタル㈱が保有していた新日本信用保証㈱の全株式を取得し、完全子会社化（当社の孫会社化）いたしました。なお、㈱USEN TRUSTは、2026年9月1日付で新日本信用保証㈱を吸収合併しております。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区　分		第16期 (2023年８月期)	第17期 (2024年８月期)	第18期 (2025年８月期)	第19期 (当連結会計年度) (2026年８月期)
売上高	(百万円)	276,344	326,754	390,408	469,957
経常利益	(百万円)	20,386	28,321	30,900	28,169
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,959	15,357	18,395	14,959
１株当たり当期純利益	(円)	183.16	255.44	101.99	82.93
総資産	(百万円)	200,524	228,962	259,782	353,927
純資産	(百万円)	77,707	92,033	108,708	125,053
１株当たり純資産	(円)	1,139.02	1,361.63	540.94	606.21

② 当社の財産及び損益の状況

区　分		第16期 (2023年８月期)	第17期 (2024年８月期)	第18期 (2025年８月期)	第19期 (当事業年度) (2026年８月期)
売上高	(百万円)	13,587	16,230	14,003	15,261
経常利益	(百万円)	6,917	8,090	5,876	5,772
当期純利益	(百万円)	6,395	7,820	4,640	5,055
１株当たり当期純利益	(円)	106.88	130.08	25.73	28.03
総資産	(百万円)	112,993	118,280	122,787	156,943
純資産	(百万円)	41,377	47,490	49,892	51,923
１株当たり純資産	(円)	688.52	789.86	276.60	287.86

(3) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱U-NEXT	90百万円	79.6%	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売 個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
Y.U-mobile㈱	100百万円	51.0%	個人向けMVNOサービスの提供、販売
㈱USEN	10百万円	100.0%	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売 集客支援事業
㈱USEN-ALMEX	100百万円	100.0%	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
㈱USEN Camera Solutions	5百万円	100.0%	防犯・監視・AIカメラソリューション事業
㈱テイチクエンタテインメント	124百万円	67.3%	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売とその他の関連業務
㈱エクシング	100百万円	70.0%	業務用通信カラオケ機器の開発・販売、音楽・映像ソフト事業
㈱USEN MEDIA PROMOTION	5百万円	100.0%	デジタルサイネージ事業、プロモーション事業
㈱USENテクノサービス	40百万円	100.0%	電気・通信設備工事請負業
WannaEat㈱	8百万円	100.0%	フランチャイズシステムによるバーチャルレストラン事業
㈱ユーズミュージック	10百万円	100.0%	音楽著作権の管理・開発事業
㈱USEN Contact Center	15百万円	100.0%	コールセンター受託
㈱USEN FIELDING	5百万円	100.0%	電気工事・電気通信工事・情報通信機器設置音響設備・カメラ・サイネージ・ロボットの管理、修理、保守
㈱USEN ICT Solutions	10百万円	100.0%	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
㈱USEN NETWORKS	10百万円	100.0%	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売
㈱U-POWER	5百万円	100.0%	業務店、商業施設、家庭向け高圧・低圧電力の提供・販売
㈱USEN Smart Works	10百万円	100.0%	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
㈱UPX	5百万円	100.0%	業務店、商業施設、家庭向け高圧・低圧電力の提供・販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱TACT	30百万円	100.0%	AIコンシェルジュ事業、RPAコンサルティング事業、コールセンター受託
㈱USEN WORK WELL	5百万円	100.0%	オフィスソリューション事業、AI事業
㈱U-MX	20百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
㈱U-POWER GREEN MARKETING	10百万円	100.0%	業務店、商業施設、家庭向け高圧・低圧電力の提供・販売
㈱USEN WORKING	45百万円	100.0%	外国人材紹介・支援機関サービス、及び支援システムサービスの提供
㈱U-POWER BUSINESS MARKETING	1百万円	100.0%	業務店、商業施設、家庭向け高圧・低圧電力の提供・販売
㈱U-NEXT LIVING PARTNERS	10百万円	100.0%	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
㈱USEN TRUST	10百万円	100.0%	家賃債務保証事業、各種製品の品質・性能保証に関する業務
㈱USEN FinTech	100百万円	100.0%	キャッシュレス決済サービス等の提供
㈱USEN REALTY	5百万円	100.0%	不動産投資事業
㈱USEN Properties	5百万円	100.0%	不動産の売買・賃貸・仲介及び管理
USEN少額短期保険㈱	100百万円	50.0%	少額短期保険業
U-Reinsurance management Co., Ltd.	200百万円	100.0%	キャプティブ事業
USEN Insurance Group㈱	5百万円	100.0%	保険関連事業を営む子会社（当社の孫会社）の経営管理
㈱USEN PAY	5百万円	100.0%	キャッシュレスペイメントサービス事業、飲食店向け総合支援事業

(注)
1.上記のほか、連結子会社3社があります。
2.USEN Insurance Group㈱は、2025年9月1日付で設立しております。

②当事業年度末日における特定完全子会社に関する事項

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
㈱USEN	東京都品川区上大崎3-1-1	40,626百万円	156,943百万円

(4) 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当社は、2025年10月に中期経営計画「Road to 2030」を策定・公表しております。

また、当社は、「NEXT for U」をコーポレートスローガンとして、事業活動を通じてマテリアリティに取り組み、社会課題解決を推進しております。

当社グループの事業活動自体が社会課題の解決に繋がっていること／そのために私たち自身がサステナブルな存在である必要性、を基本方針に掲げ、コーポレートスローガンである「NEXT for U」を目指す姿とし、その実現に向けた6つのマテリアリティを特定しました。

事業セグメントにおける経営課題は、以下のとおりです。

＜コンテンツ配信事業＞

コンテンツ配信事業は、引き続き動画配信市場の拡大が見込まれる一方、消費者によるサービスの選択集中が行われております。このような状況下で「U-NEXT」は圧倒的なコンテンツラインアップを強みとして順調にシェアを伸ばしております。今後さらなる事業成長のため、下記課題に取り組んでまいります。

①競争優位にあるジャンルの継続的な強化を行うとともに、注目ジャンルである音楽、スポーツについて、費用対効果を考慮した強化により、全ジャンルで国内No.1ラインナップの実現を目指す。

②動画、電子書籍、音楽・スポーツライブをワンストップで提供する「オールインワン・エンターテインメント」とオリジナルIP開発を強化していく。

③U-NEXTポイントの充実化を図ることで、サービス全体の利用価値を高め顧客利用率の改善、ARPU向上を図る。

④政府の戦略17分野において「コンテンツ」は重点投資対象のひとつに位置づけられており、日本発コンテンツやIPにおける海外展開を見据えて今後の支援制度の具体化状況を注視しつつ、国内外でのコンテンツ競争力強化に取り組む。

＜店舗・施設ソリューション事業＞

店舗・施設ソリューション事業は、新たな市場を開拓し、顧客基盤の裾野拡大を図っていく必要があると認識しております。

店舗ソリューションにおいては、国内シェアが高い店舗向け音楽配信による安定収益と盤石な顧客基盤、さらに店舗向けサービスをワンストップで提供できる体制が強みと考えております。

今後は、自社開発したUSENレジを基幹サービスと位置づけ、周辺サービスとの連携を進め新たな市場に対しても競争力を強化していきます。

また、2026年4月にグループインしたカラオケ「JOYSOUND」を展開する㈱エクシングについて、「JOYSOUND」が保有するカラオケ楽曲42万曲以上を活用したU-NEXTのコンテンツ拡充や、㈱エクシングが全国に有するカラオケロケーションへのスポーツ・音楽ライブ等のU-NEXTコンテンツ配信によるBtoBtoCビジネスの創出、当社が有するホテル・旅館や飲食店等の顧客基盤を活用した業務用通信カラオケ機器の拡販など、新たなカラオケ市場の開拓に取り組んでまいります。

また、施設ソリューションにおいては、自動精算機の国内シェアが高く、また、ハード、ソフト、エンジニア保守の三位一体での価値を提供できる点が強みと考えております。

今後は、これまで培ってきたノウハウ・ソリューションを基に、新たな隣接市場への進出にも取り組んでまいります。

さらに、施工・保守領域では、2026年9月1日付で㈱USENテクノサービスを存続会社、㈱USEN FIELDINGを消滅会社とする吸収合併を実施し、㈱USENネクスト・エンジニアリングを発足しました。全

国約130拠点・自社エンジニア約1,000名に加え、協力会社ネットワークを結集した施工・保守体制で、人材不足や案件の大型化・複雑化に対応するとともに、設計から運用までの対応領域を拡大し、継続的な保守・メンテナンスによるストック収益基盤の強化、生成AI・クラウド需要の拡大に伴うデータセンター関連領域等の新たな成長市場への対応を進めてまいります。

＜通信・エネルギー事業＞
通信・エネルギー事業は、「中小企業のインフラ適正化」をミッションに、実質再生可能エネルギー由来電力の提供拡大により、環境負荷を低減し持続可能な社会の実現に向け取り組んでいく必要があると認識しております。
通信事業においては、直販営業によるICTサービスのマルチベンダー戦略によるサービス提供や顧客ニーズに合ったグループ商材をバンドルして提供できる点が強みと考えております。
今後は、法人向けには、プロダクト専門体制を構築し質の高いアプローチを行い顧客満足度の向上を推進していくとともに、店舗・個人向けには、グループ保有のセールスチャネル以外の戦略的なアライアンスにより顧客の拡大に取り組んでまいります。
エネルギー事業においては、直販営業、販売代理店、インサイドセールスといった販売チャネルと店舗・施設の顧客基盤を有効に活用できる点が強みと考えております。
昨今中東情勢の不安定化等を背景に、輸入化石燃料に依存する日本のエネルギー供給構造の課題が改めて浮き彫りとなっており、市場価格の変動や電力容量拠出金等のコスト負担が収益に影響を及ぼす可能性があります。また、脱炭素化に向けて企業に求められる再生可能エネルギー調達の水準は年々高度化しており、発電所由来の透明性や、電力消費と発電量を時間単位で一致させる高度な調達への対応が求められております。

＜金融・不動産・グローバル事業＞
金融・不動産・グローバル事業は、当社グループの既存事業を補完補強する付加価値サービスの提供により、新たな収益の柱を目指す育成事業であると認識しております。
今後は、金融事業においては、アクワイアリング事業の稼働や非対面決済領域（OMO決済）への参入にも取り組んでまいります。キャッシュレス化の進展に伴い決済手段の多様化が進む一方、特に当社グループが強みを有するSMB（中小規模事業者）市場においては、複雑化する決済環境をシンプルかつ効率的に導入できる決済インフラの提供が課題となっております。この課題に対応するため、住信SBIネット銀行㈱のアクワイアリング事業を会社分割により承継して2026年2月から本格的に事業を開始。自社でアクワイアリング機能を保有することで決済サービス導入までのリードタイムを短縮するとともに、対面・非対面EC決済を融合したサービス提供や、POSレジ等の店舗サービス・金融サービスとのシナジー最大化に取り組んでまいります。なお、当該決済事業はM&Aに伴う先行費用等により短期的な収益への影響もみられるため、早期の黒字化と収益基盤の確立が引き続き課題であります。
不動産事業においては、当社グループの顧客基盤を活かしたテナント誘致・集客支援を通じて、地域社会の人流の賑わいを創出し、活性化に取り組んでまいります。
グローバル事業においては、海外展開のアウトバウンド事業の探求のみならず、インバウンド需要の取り組みも重点領域として新規事業の立ち上げも取り組んでまいります。

＜全社＞
①コンプライアンス
当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。当社グループでは「USEN＆U-NEXT GROUP 行動規範」を策定し、役員及び従業員が遵守すべき基本的な規範を定めるほか、コンプライアンス推進室を設置し、定期的な啓蒙活動を通じてコンプライアンスに対する意識を高めております。

さらに、報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全を中心に効率的で適法な企業経営体制を構築するため今後ともコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。
昨今では、㈱エクシングをはじめM&Aによりグループ企業の従業員数が増加しており、グループ全体でコンプライアンスを徹底することの重要性が一層高まっております。こうした状況を踏まえ、新たにグループインした会社に対しても「USEN＆U-NEXT GROUP行動規範」の周知や研修プログラムの展開を進めるとともに、内部通報制度の統一、周知徹底やモニタリング体制の整備をグループ会社の拡大に対応した形で強化することにより、グループ全体でのコンプライアンス意識の統一・浸透とコンプライアンス体制の維持・向上に取り組んでまいります。

②コーポレート・ガバナンス
当社は、流動的な経営環境のもとで、企業の継続的な発展と株主価値向上のためコーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と推進を経営の最重要課題としております。
企業基盤を確かなものとし、競争力、成長力を高め、企業価値の向上、並びに社会的責任を果たすため、当社では取締役会、監査役会、経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能、及び内部監査機能、取締役会の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会、特別委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、独立社外取締役が議長を務め、取締役の指名及び報酬の決定における公正性・透明性・客観性を高めております。また、特別委員会は、少数株主との利益が相反する取引・行為について独立社外取締役による審議・検討を行う体制を整備しております。
当社は、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を確立することこそが持続的な成長の基盤であるとの考えのもと、ガバナンスの充実に取り組んでおります。
昨今グループ会社数が増加しており、グループ全体を適切に統治するガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。今後は、新たに参画した会社を含むグループ全体の経営管理体制の整備、取締役会によるグループ全体に対する監督機能の強化、子会社における内部統制構築の支援等を通じて、グループガバナンスの実効性向上に取り組んでまいります。

③リスクマネジメント
当社グループは、上記のコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を含め、グループ全体を対象とするリスクマネジメント体制の強化を重要な経営課題として位置づけております。M&Aによるグループ会社及び従業員数の増加に伴い、事業内容・拠点が多様化するとともに、想定されるリスクの種類・範囲も複雑化していることから、グループ全体のリスクを網羅的に把握・評価し優先順位付けを行ったうえで対応するリスクマネジメント体制の構築を進めるとともに、新たに参画した会社を含むグループ全体への周知・浸透を図り、リスクの未然防止と実効性の高いリスク低減策の実行を通じて、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

④事業活動を支える人的資本の強化
当社グループでは、中長期的に提供価値を創出し、サステナブルな社会の実現のため多様な人材が集まり育つ組織の強化に取り組んでおります。
そのために様々な働き方と成長支援の施策を行っております。

(ご参考) https://unext-hd.co.jp/culture/

⑤市場ニーズへの対応
当社グループの顧客は、業種・規模等様々であり、また、課題・ニーズも多岐にわたっております。
当社グループでは、様々な機会をとらえて顧客の課題やニーズをとらえて、その課題解決のための取り組みや、課題解決力の向上が必要と考えております。
今後、社会的な課題や顧客の課題・ニーズに対応するため、IT技術等を駆使し、新たなサービス・商品の

創出等、様々な課題解決に取り組んでまいります。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつに位置づけ、配当につきましては財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案のうえ、業績に基づき中間配当と合わせて年２回の剰余金配当の実施を基本方針としたうえで配当性向30％までの引き上げを目標として事業基盤及び財務基盤の強化に努めております。

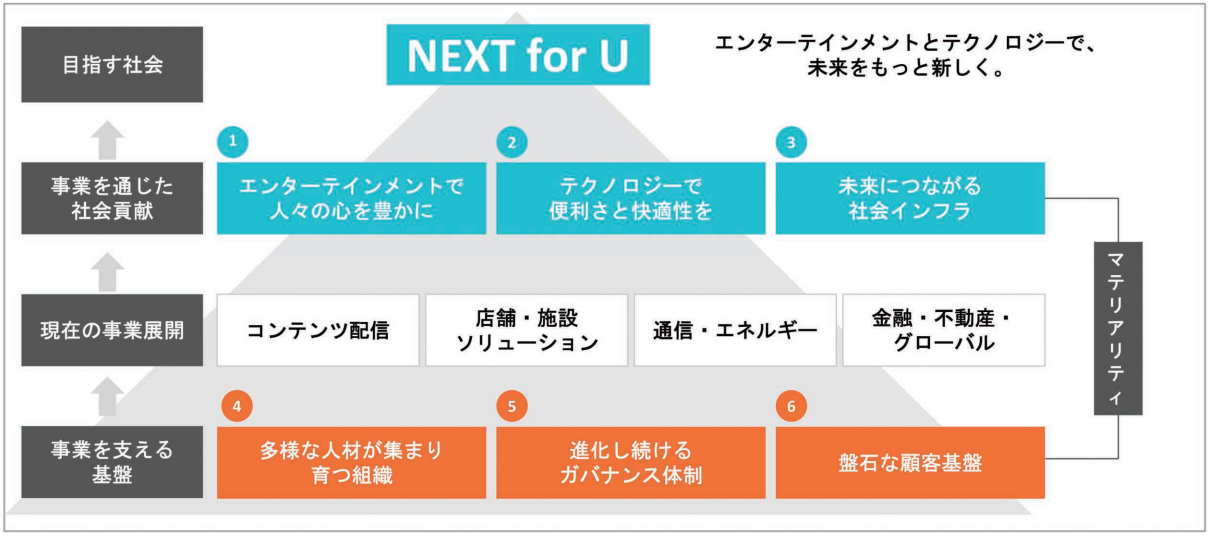
また、機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を適宜取得してまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株につき8円50銭とさせていただきます。なお、中間期において、中間配当金１株につき8円50銭を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は１株につき17円00銭となります。

（ご参考）USEN＆U-NEXT GROUPのサステナビリティ

全体像

サステナビリティ経営を実践する上で、当社グループが展開する事業そのものが社会課題の解決に貢献していること、またそのために私たち自身がサステナブルな状態であることの2点を基軸とし、6つのマテリアリティを策定しています。
このマテリアリティを当社グループの事業戦略や意思決定における重要な要素と位置付け、グループ一丸となりサステナビリティへの取り組みを推進していきます。



6つのマテリアリティ

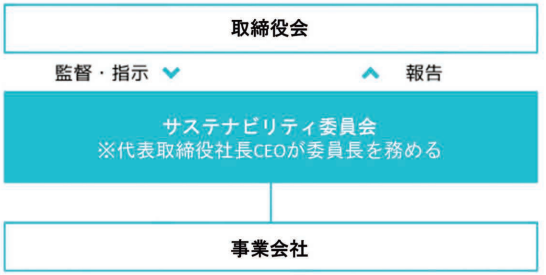
	テーマ	概要
① エンターテインメントで人々の心を豊かに	コンテンツ配信	U-NEXTの会員数拡大、多様なコンテンツの拡充と高品質なエンターテインメントの提供により、多くの人々の豊かな時間の創出に貢献
	音楽配信	店舗や施設へのBGM提供により、さまざまな空間における人々の快適さ・心の豊かさに貢献
② テクノロジーで便利さと快適性を	店舗・施設DX	より多くの店舗や施設にDXサービスを提供することで、労働環境の改善、省人化・効率化、顧客体験の向上に貢献
	ICTサービス	ICT/SaaS関連ソリューションの提供により、働きやすさや便利さの向上、効率化に貢献
③ 未来につながる社会インフラ	再エネ電力	実質再生可能エネルギー由来電力の提供拡大により、サプライチェーン全体のCO2の排出量を削減

	テーマ	概要
④多様な人材が集まり育つ組織	自律的な働き方	多様な働き方ができる環境や制度により自律的な働き方を支援
	成長機会提供	年齢や役職などにとらわれず、全ての意欲ある人に対して積極的に成長機会を提供
⑤進化し続けるガバナンス体制	ガバナンス体制	各事業会社が 独立しつつホールディングスが支援する体制を取り、また常に最適なグループ体制へ柔軟に変化しながら、収益安定化・最大化を実現
	グループ間連携	事業会社間の垣根なく、グループ間で顧客資産の共有や営業連携を推進し、グループ全体で提供価値の最大化を実現
⑥ 盤石な顧客基盤	地域・業種を問わない、多様なリレーションシップ	全国規模のリアルな顧客網と、拡大し続けるU-NEXTをはじめとしたデジタル基盤の融合により、ユニークなネットワークを形成

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ委員会の実施

グループのサステナビリティ方針や指標の決定、重要施策の決定、サステナビリティ推進状況の共有、グループ間の連携強化を目的とし、サステナビリティ委員会を開催しています。

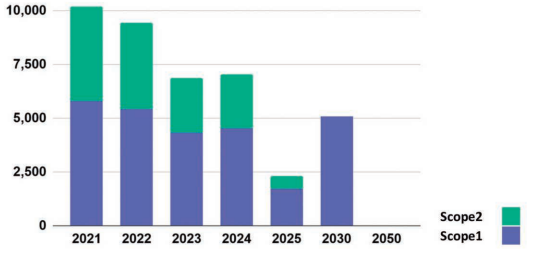


カーボンニュートラル宣言

2050年カーボンニュートラル達成を目標とし、それに向けたロードマップを作成、取組みを推進しています。

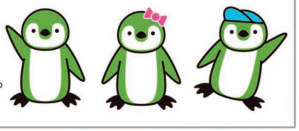
中期目標（2030年）	◆Scope1・2の総排出量50%削減※ ◆Scope2のネットゼロ達成※
長期目標（2050年）	◆Scope1・2のカーボンニュートラル達成※

※2021年の総排出量を基準とした削減目標



事業所電力の再エネ切り替え

2030年までのScope1・2の総排出量50%削減及びScope2のネットゼロ達成に向け、
2026年8月期は全事業所で使用した電力の約90%を実質再生可能エネルギー由来電力に切り替えました。



※サステナビリティページ：https://unext-hd.co.jp/sustainability/
※TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った情報開示(2025年度)：https://unext-hd.co.jp/sustainability/data/tcfd_2025.pdf

(7) 主要な事業内容（2026年８月31日現在）

セグメントの名称	会社名		事業内容
コンテンツ配信事業	㈱U-NEXT	（連結子会社）	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売
	Y.U-mobile㈱	（連結子会社）	個人向けMVNOサービスの提供、販売
店舗・施設ソリューション事業	㈱USEN	（連結子会社）	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	㈱USEN-ALMEX	（連結子会社）	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
	㈱USEN Camera Solutions	（連結子会社）	防犯・監視・AIカメラソリューションサービスの提供・販売
	㈱テイチクエンタテインメント	（連結子会社）	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売とその他の関連業務
	㈱エクシング	（連結子会社）	業務用通信カラオケ機器の開発・販売、音楽・映像ソフト事業
	㈱USEN MEDIA PROMOTION	（連結子会社）	デジタルサイネージ事業、プロモーション事業
	㈱USENテクノサービス	（連結子会社）	建設業、電気工事・通信設備工事、ビル・店舗設備の修繕・保守に関するサービスの提供
	WannaEat㈱	（連結子会社）	フードライセンスシェアリングサービスの提供・販売
	㈱ユーズミュージック	（連結子会社）	音楽著作権の管理・開発事業
	㈱USEN Contact Center	（連結子会社）	コールセンター受託
	㈱USEN FIELDING	（連結子会社）	電気工事・電気通信工事・情報通信機器設置の管理や修理、保守に関するサービスの提供

セグメントの名称	会社名	事業内容
通信・エネルギー事業	㈱U-NEXT（連結子会社）	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
	㈱USEN ICT Solutions（連結子会社）	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
	㈱USEN NETWORKS（連結子会社）	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売
	㈱U-POWER（連結子会社）	業務店、商業施設、家庭向け高圧・低圧電力の提供・販売
	㈱USEN Smart Works（連結子会社）	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
	㈱UPX（連結子会社）	業務店、商業施設、家庭向け高圧・低圧電力の提供・販売
	㈱TACT（連結子会社）	AIコンシェルジュ事業、RPAコンサルティング事業、コールセンター受託運営事業
	㈱USEN WORK WELL（連結子会社）	オフィスソリューション事業、AI事業
	㈱U-MX（連結子会社）	通信回線等の代理販売
	㈱U-POWER GREEN MARKETING（連結子会社）	業務店、商業施設、家庭向け高圧・低圧電力の提供・販売
	㈱USEN WORKING（連結子会社）	外国人材紹介・支援機関サービス、及び支援システムサービスの提供
	㈱U-POWER BUSINESS MARKETING（連結子会社）	業務店、商業施設、家庭向け高圧・低圧電力の提供・販売
	㈱minimini-NEXT（持分法適用関連会社）	通信回線等の代理販売
	他3社（連結子会社）	
金融・不動産・グローバル事業	㈱U-NEXT LIVING PARTNERS（連結子会社）	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
	㈱USEN TRUST（連結子会社）	家賃債務保証サービス、各種製品の品質・性能保証サービスの提供
	㈱USEN FinTech（連結子会社）	キャッシュレス決済サービス等の提供
	㈱USEN REALTY（連結子会社）	商業ビル運営サービスの提供
	㈱USEN Properties（連結子会社）	不動産の売買・賃貸・仲介及び管理
	USEN少額短期保険㈱（連結子会社）	少額短期保険業
	U-Reinsurance management Co., Ltd.（連結子会社）	キャプティブ事業
	USEN Insurance Group㈱（連結子会社）	保険関連事業を営む子会社（当社の孫会社）の経営管理
	㈱USEN PAY（連結子会社）	キャッシュレスペイメントサービス事業、飲食店向け総合支援事業
	㈱USEN FINANCIAL（持分法適用関連会社）	クレジットカード業務、包括信用購入あっせん・個別信用購入あっせん業務

（注）上記のほか、非連結子会社21社、持分法非適用関連会社4社があります。

(8) 主要な営業所（2026年８月31日現在）

当社	本社	東京都品川区
連結子会社	㈱U-NEXT	東京都品川区
	Y.U-mobile㈱	東京都品川区
	㈱USEN	東京都品川区
	㈱USEN-ALMEX	東京都品川区
	㈱USEN Camera Solutions	東京都品川区
	㈱テイチクエンタテインメント	東京都港区
	㈱エクシング	愛知県名古屋市
	㈱USEN MEDIA PROMOTION	東京都品川区
	㈱USENテクノサービス	東京都品川区
	WannaEat㈱	東京都品川区
	㈱ユーズミュージック	東京都渋谷区
	㈱USEN Contact Center	東京都渋谷区
	㈱USEN FIELDING	東京都品川区
	㈱USEN ICT Solutions	東京都品川区
	㈱USEN NETWORKS	東京都品川区
	㈱U-POWER	東京都品川区
	㈱USEN Smart Works	東京都品川区
	㈱UPX	東京都品川区
	㈱TACT	東京都品川区
	㈱USEN WORK WELL	東京都品川区
	㈱U-MX	東京都品川区
	㈱U-POWER GREEN MARKETING	東京都品川区
	㈱USEN WORKING	東京都品川区
	㈱U-POWER BUSINESS MARKETING	東京都品川区
	㈱U-NEXT LIVING PARTNERS	東京都品川区
	㈱USEN TRUST	東京都品川区
	㈱USEN FinTech	東京都品川区
	㈱USEN REALTY	東京都品川区
	㈱USEN Properties	東京都品川区
	USEN少額短期保険㈱	東京都渋谷区
	U-Reinsurance management Co., Ltd.	ミクロネシア・ネット
	USEN Insurance Group㈱	東京都渋谷区
	㈱USEN PAY	東京都品川区
持分法適用関連会社	㈱minimini-NEXT	東京都千代田区
	㈱USEN FINANCIAL	東京都品川区

(9) 従業員の状況（2026年８月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
7,033（1,549）名	1,296名 （45名増）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は期中の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
267名	38.5歳	9.67年	6,656千円

(10) 主要な借入先の状況（2026年８月31日現在）

借入先	借入額
㈱みずほ銀行	32,929百万円
㈱SBI新生銀行	10,756百万円
㈱りそな銀行	9,850百万円
三井住友信託銀行㈱	4,084百万円
㈱東京スター銀行	3,664百万円

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2026年８月31日現在）

① **発行可能株式総数** **294,000,000株**

② **発行済株式の総数** **180,375,333株**

③ **株主数** **111,541名**

④ **大株主**

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
㈱UNO-HOLDINGS	90,353,400	50.09
㈱TBSホールディングス	14,486,300	8.03
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	5,849,300	3.24
エスアイエル投資事業有限責任組合	3,922,400	2.17
光通信KK投資事業有限責任組合	3,415,300	1.89
㈱テレビ東京ホールディングス	2,496,336	1.38
光通信㈱	1,758,498	0.97
セントラル短資㈱	1,450,000	0.80
U-NEXT HOLDINGS社員持株会	1,422,723	0.79
高橋　慧	1,340,100	0.74

(2) 新株予約権等の状況

① **当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況**

該当事項はありません。

② **当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2026年８月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO	宇野　康秀	㈱U-NEXT　取締役会長 ㈱USEN　取締役会長 ㈱U-POWER　取締役会長 ㈱U-NEXT LIVING PARTNERS　取締役 ㈱USEN REALTY　取締役 ㈱エクシング　取締役会長 ㈱テイチクエンタテインメント　取締役
常務取締役	田村　公正	㈱USEN　取締役 ㈱USEN-ALMEX　取締役 ㈱USEN Camera Solutions　取締役 ㈱USENテクノサービス　取締役 ㈱ユーズミュージック　取締役 WannaEat㈱　取締役 ㈱USEN Contact Center　取締役 ㈱USEN FIELDING　取締役 ㈱USEN MEDIA PROMOTION　取締役 ㈱エクシング　取締役
常務取締役CIO	馬淵　将平	㈱U-NEXT LIVING PARTNERS　取締役 ㈱USEN TRUST　取締役 ㈱USEN Properties　取締役 ㈱USEN FinTech　取締役 ㈱USEN REALTY　取締役 ㈱USEN PAY　取締役 ㈱USEN FINANCIAL　取締役 USEN少額短期保険㈱　取締役 USEN Insurance Group㈱　取締役
常務取締役	堤　天心	㈱U-NEXT　代表取締役社長 Y.U-mobile㈱　取締役
取締役	大田　安彦	㈱USEN　取締役 ㈱USEN NETWORKS　取締役
取締役	高橋　信太郎	㈱U-POWER　取締役 ㈱USEN ICT Solutions　取締役 ㈱USEN NETWORKS　取締役 ㈱USEN Smart Works　取締役 ㈱USEN WORK WELL　取締役 ㈱TACT　取締役 ㈱U-MX　取締役 ㈱USEN WORKING　取締役 ㈱オープンアップグループ　社外取締役(監査等委員)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	佐藤　明夫	佐藤総合法律事務所　弁護士 慶應義塾大学ビジネス・スクール　非常勤講師 GMOあおぞらネット銀行㈱　社外取締役 ㈱北里　社外取締役
取締役	夏野　剛	近畿大学情報学研究所　所長・特別招聘教授 トランス・コスモス㈱　社外取締役 グリー㈱　社外取締役 日本オラクル㈱　社外取締役 ㈱KADOKAWA　取締役　代表執行役社長 ㈱ドワンゴ　代表取締役社長
取締役	丸尾　浩一	㈱ONODERA USER RUN　社外取締役 ミトラグループ㈱　社外取締役
取締役	石山　アンジュ	(一社)シェアリングエコノミー協会　代表理事 (一社)パブリックミーツイノベーション　代表理事 (一社)Cift　代表理事
常勤監査役	小林　陽介	㈱U-NEXT　監査役 ㈱USEN-ALMEX　監査役 ㈱USEN Camera Solutions　監査役 ㈱USENテクノサービス　監査役 ㈱ユーズミュージック　監査役 WannaEat㈱　監査役 ㈱USEN Contact Center　監査役 ㈱USEN NETWORKS　監査役 ㈱USEN WORK WELL　監査役 ㈱USEN TRUST　監査役 ㈱USEN PAY　監査役 ㈱USEN FINANCIAL　監査役 USEN少額短期保険㈱　監査役 USEN Insurance Group㈱　監査役 ㈱USEN Properties　監査役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	堀内　雅生	Y.U-mobile㈱　監査役 ㈱USEN　監査役 ㈱U-POWER　監査役 ㈱USEN ICT Solutions　監査役 ㈱USEN Smart Works　監査役 ㈱TACT　監査役 ㈱U-MX　監査役 ㈱USEN WORKING　監査役 ㈱U-NEXT LIVING PARTNERS　監査役 ㈱USEN FinTech　監査役 ㈱USEN REALTY 監査役 ㈱ランディックス　社外監査役 フォースタートアップス㈱　社外取締役（監査等委員） ㈱USEN MEDIA PROMOTION　監査役 ㈱エクシング　監査役 ㈱ビースタイルホールディングス　社外監査役
監査役	須原　伸太郎	㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション　社外取締役 ㈱ファイントゥデイホールディングス　取締役副社長 公認会計士
監査役	近藤　美智子	虎ノ門総合法律事務所　弁護士

1．取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏、取締役丸尾浩一氏及び取締役石山アンジュ氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2．監査役須原伸太郎氏及び監査役近藤美智子氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3．常勤監査役小林陽介氏は経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4．常勤監査役堀内雅生氏は、税理士の資格を有しており、また、経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5．監査役須原伸太郎氏は公認会計士の資格を有しており、会計及び監査に関する相当程度の知見を有しております。
6．監査役近藤美智子氏は弁護士であり、企業活動における法律知識を有しており、企業経営の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しております。
7．当社は、取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏、取締役丸尾浩一氏、取締役石山アンジュ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

②　責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の１年間あたりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

③　役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者などから損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用などの損害を当該保険契約により補填することとしております。当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象にならないなど、一定の免責事由があります。

④　取締役及び監査役の報酬等

イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、取締役会の決議により取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。

その内容は、次のとおりです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1　基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には取締役の報酬は固定報酬としての基本報酬のみを支払うものとする。

2　基本報酬（金銭報酬）の個人別の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、毎月固定額を支給する報酬とし、当該年度の実績や、マネジメントにおける重要性、他社とのバランスなどを総合的に勘案し決定するものとする。

3　取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の決議に基づき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、委任を受けた代表取締役がその権限を適切に行使されるよう、事前に独立社外取締役に意見を求めたうえで、その方針に基づき各個の報酬額を決定する。

なお、当社の取締役の報酬限度額は株主総会で決議された報酬等の上限額の範囲内で支給するものとする。

以上

ロ．取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

対象者	種類	株主総会決議	限度額	左記株主総会終結時点の対象者員数
取締役	金銭報酬	2022年11月29日開催（定時）	年額700百万円以内 (うち社外取締役分は年額100百万円以内) (使用人分給与は含まない)	11名 (うち社外取締役4名)
監査役	金銭報酬	2010年12月22日開催（臨時）	年額50百万円以内	1名

ハ．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の決議による委任に基づき、代表取締役社長CEOの宇野康秀氏が当事業年度における各取締役の報酬額、支給の時期及び方法等を決定しております。当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の実績や職責の評価を行うには、代表取締役社長CEOが最も適しているからです。

また、代表取締役社長CEOの権限が適切に行使されるよう、上記の委任にあたっては、報酬決定方針に従い、各取締役の地位及び担当、世間水準、業績等を踏まえ、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会（委員長：佐藤明夫氏）での審議を経たうえで、各取締役の個人別の報酬額等を決定することとしております。

ニ．取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会にて報酬決定方針との整合性を含めた多角的な審議検討を行っております。当該手続きを経て各取締役の個人別の報酬額等が決定されていることから、取締役会は、当該個人別の報酬等の内容は報酬決定方針に沿うものであると判断しております。

ホ．当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	支給額
取締役（うち社外取締役）	10名　(4名)	388百万円　(36百万円)
監査役（うち社外監査役）	4名　(2名)	40百万円　(10百万円)
合計（うち社外役員）	14名　(6名)	429百万円　(46百万円)

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。

⑤　当事業年度中に辞任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

⑥　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	兼任・兼職先	兼任・兼職内容
社外取締役	佐藤　明夫	佐藤総合法律事務所	弁護士
		慶應義塾大学ビジネス・スクール	非常勤講師
		GMOあおぞらネット銀行㈱	社外取締役
		㈱北里	社外取締役
	夏野　剛	近畿大学情報学研究所	所長・特別招聘教授
		トランス・コスモス㈱	社外取締役
		グリー㈱	社外取締役
		日本オラクル㈱	社外取締役
		㈱KADOKAWA	取締役　代表執行役社長
		㈱ドワンゴ	代表取締役社長
	丸尾　浩一	㈱ONODERA　USER　RUN	社外取締役
		ミトラグループ㈱	社外取締役
	石山　アンジュ	(一社)シェアリングエコノミー協会	代表理事
		(一社)パブリックミーツイノベーション	代表理事
		(一社)Cift	代表理事
社外監査役	須原　伸太郎	㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	社外取締役
		㈱ファイントゥデイホールディングス	取締役副社長
	近藤　美智子	虎ノ門総合法律事務所	弁護士

(注)　1．社外取締役夏野剛氏が取締役代表執行役社長を務める㈱KADOKAWAと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
2．社外取締役夏野剛氏が代表取締役社長を務める㈱ドワンゴと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
3．社外監査役近藤美智子氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。

ロ．当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐藤　明夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち11回出席いたしました（臨時取締役会は9回開催され8回出席）。取締役会において、弁護士として培われた専門的知識と、他事業会社の社外役員を歴任している経営全般に関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	夏野　剛	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は9回開催され9回出席）。取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	丸尾　浩一	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は9回開催され9回出席）。取締役会において、多くの企業のM&A、IPOに携わるなどのコーポレートファイナンスに関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	石山　アンジュ	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は9回開催され9回出席）。取締役会において、社会活動家としてシェアリングエコノミーを中心とした新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として規制緩和や政策推進に従事した豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	須原　伸太郎	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回（臨時取締役会は9回開催され9回）、また、12回開催された定時監査役会に12回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、主に財務・経理・税務に関する豊富な経験と知識に基づく助言・提言を適宜行っております。
	近藤　美智子	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回（臨時取締役会は9回開催され9回）、また、12回開催された定時監査役会に12回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。弁護士としての専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

（注）監査役会は、やむを得ず取締役会あるいは監査役会を欠席した監査役に対し、議事内容の概要を別途報告しております。

(4) 会計監査人の状況

① **名称**　　**三優監査法人**

② **報酬等の額**

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	145百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	156百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ **会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由**

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第１項の同意を行っております。

④ **非監査業務の内容**

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に社債発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託し、その対価を支払っております。

⑤ **会計監査人の解任又は不再任の決定の方針**

会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人が適格性、独立性を欠き、適正な監査を遂行することが困難と認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表（2026年８月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
(資産の部)	
流動資産	**233,686**
現金及び預金	62,836
受取手形、売掛金及び契約資産	91,589
棚卸資産	14,876
コンテンツ配信権	47,839
その他	17,311
貸倒引当金	△767
固定資産	**120,241**
有形固定資産	**33,552**
建物及び構築物	11,160
土地	7,777
その他	14,615
無形固定資産	**67,786**
のれん	46,482
その他	21,303
投資その他の資産	**18,902**
投資有価証券	6,087
長期貸付金	268
退職給付に係る資産	527
繰延税金資産	7,338
その他	6,221
貸倒引当金	△1,539
資産合計	**353,927**

科　目	金　額
(負債の部)	
流動負債	**125,763**
支払手形及び買掛金	77,491
電子記録債務	1,025
１年内返済予定の長期借入金	4,236
未払法人税等	6,972
契約負債	12,579
債務保証損失引当金	989
その他の引当金	629
その他	21,838
固定負債	**103,110**
社債	30,000
長期借入金	63,535
退職給付に係る負債	4,970
その他	4,604
負債合計	**228,874**
(純資産の部)	
株主資本	**108,853**
資本金	**99**
資本剰余金	**29,786**
利益剰余金	**78,967**
自己株式	**△0**
その他の包括利益累計額	**491**
その他有価証券評価差額金	133
退職給付に係る調整累計額	358
非支配株主持分	**15,708**
純資産合計	**125,053**
負債純資産合計	**353,927**

連結損益計算書（2025年９月１日から2026年８月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**469,957**
売上原価		**329,986**
売上総利益		**139,970**
販売費及び一般管理費		**109,715**
営業利益		**30,255**
営業外収益		
受取利息	213	
受取配当金	99	
持分法による投資利益	85	
貸倒引当金戻入額	53	
その他	100	552
営業外費用		
支払利息	1,348	
支払手数料	351	
為替差損	649	
その他	288	2,638
経常利益		**28,169**
特別利益		
固定資産売却益	7	
その他	0	8
特別損失		
減損損失	18	
固定資産除却損	1,056	
その他	15	1,090
税金等調整前当期純利益		**27,088**
法人税、住民税及び事業税	11,274	
法人税等調整額	△507	10,767
当期純利益		**16,320**
非支配株主に帰属する当期純利益		**1,361**
親会社株主に帰属する当期純利益		**14,959**

計算書類

貸借対照表 (2026年８月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
(資産の部)	
流動資産	**10,991**
現金及び預金	5,963
売掛金	1,756
前払費用	585
その他	2,695
貸倒引当金	△8
固定資産	**145,951**
有形固定資産	**1,946**
建物	1,091
構築物	1
工具、器具及び備品	853
無形固定資産	**50**
ソフトウエア	50
投資その他の資産	**143,954**
投資有価証券	896
関係会社株式	115,268
長期貸付金	26,085
繰延税金資産	521
その他	1,821
貸倒引当金	△640
資産合計	**156,943**

科　目	金　額
(負債の部)	
流動負債	**17,203**
短期借入金	8,810
１年内返済予定の長期借入金	4,000
未払金	3,563
未払費用	311
未払法人税等	321
預り金	158
その他	39
固定負債	**87,816**
長期借入金	57,641
社債	30,000
退職給付引当金	173
その他	1
負債合計	**105,020**
(純資産の部)	
株主資本	**51,792**
資本金	**99**
資本剰余金	**11,228**
資本準備金	99
その他資本剰余金	11,129
利益剰余金	**40,464**
その他利益剰余金	40,464
繰越利益剰余金	40,464
自己株式	**△0**
評価・換算差額等	**131**
その他有価証券評価差額金	131
純資産合計	**51,923**
負債純資産合計	**156,943**

損益計算書（2025年９月１日から2026年８月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
営業収益		**15,261**
営業費用		**7,958**
営業利益		**7,303**
営業外収益		
受取利息	251	
その他	23	274
営業外費用		
支払利息	1,301	
貸倒引当金繰入額	114	
支払手数料	259	
その他	130	1,805
経常利益		**5,772**
特別損失		
投資有価証券評価損	14	14
税引前当期純利益		**5,757**
法人税、住民税及び事業税	815	
法人税等調整額	△113	701
当期純利益		**5,055**

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年10月23日

株式会社U-NEXT HOLDINGS
取 締 役 会 御 中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	**増 田 涼 恵**
指定社員 業務執行社員	公認会計士	**中 西 寛 彰**
指定社員 業務執行社員	公認会計士	**吉 田 覚**

監査意見
当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社U-NEXT HOLDINGSの2025年９月１日から2026年８月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U-NEXT HOLDINGS及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年10月23日

株式会社U-NEXT HOLDINGS
取 締 役 会 御 中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 **増 田 涼 恵**

指定社員 業務執行社員 公認会計士 **中 西 寛 彰**

指定社員 業務執行社員 公認会計士 **吉 田 覚**

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社U-NEXT HOLDINGSの2025年９月１日から2026年８月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2025年９月１日から2026年８月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年10月23日

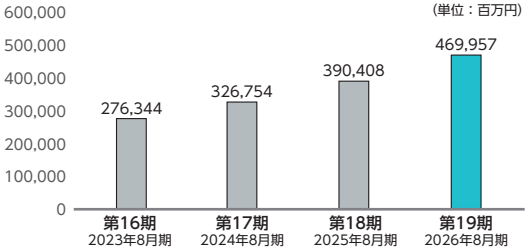
株式会社U－NEXT　HOLDINGS　監査役会

常勤監査役	小林陽介	㊞
常勤監査役	堀内雅生	㊞
監査役（社外監査役）	須原伸太郎	㊞
監査役（社外監査役）	近藤美智子	㊞

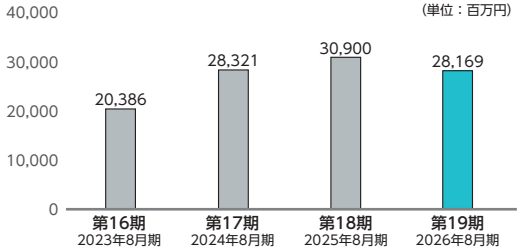
以上

財務ハイライト

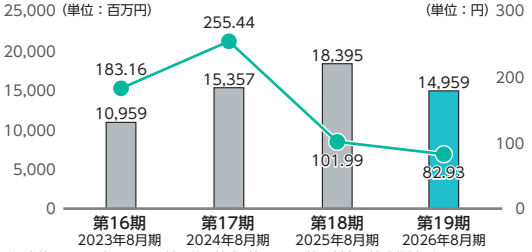
売上高



経常利益

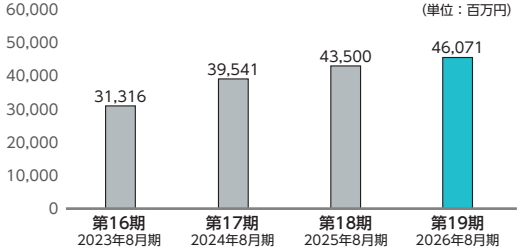


親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益

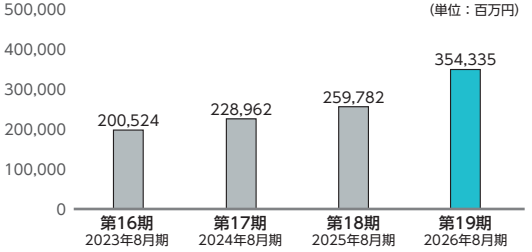


(注)当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

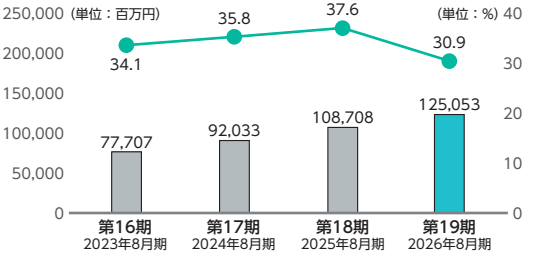
EBITDA



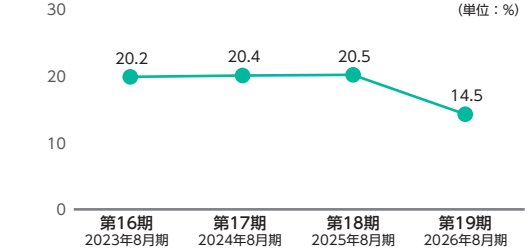
総資産



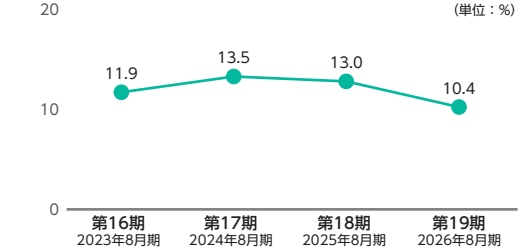
純資産/自己資本比率



自己資本純利益率（ROE）



投下資本利益率（ROIC）



2026年8月末日基準のU-NEXT株主優待について

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、より多くの株主様に当社サービスをご理解いただくこと、並びに株式投資の魅力を高めてより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的としてU-NEXTサービスの特典を提供する株主優待制度を導入しております。つきましては、本ページにてU-NEXTサービスの概要及び2026年8月末日基準の優待利用方法等につきご案内させていただきます。

当社IRサイト「株主優待制度について」： https://unext-hd.co.jp/ir/yutai.html

U-NEXTサービス優待内容

利用開始手続き期限2027年2月末日まで

1,000株以上保有の株主様
特典① 専用ID/パスワード

「U-NEXT」1年間視聴料
＋
毎月1,800ポイントプレゼント

（※）ポイントは初回ログイン日の翌月1日が1回目、以降は毎月1日のご提供となります。
（※）当社株式を同一の株主番号で継続保有されており、既に優待専用ID／パスワードを使用している株主様は、手続き不要で継続して1年間ご利用いただけます。

100株～999株保有の株主様
特典② 専用ギフトコード

「U-NEXT」90日間視聴料
＋
1,000円分のポイント付与

（※）専用ギフトコードは通常の月額プランの料金への充当はできません。
月額プランをご利用の場合は別途料金が発生します。

U-NEXTサービス概要

見放題作品数No.1（※）の動画配信サービス「U-NEXT」では、映画・ドラマ・アニメのほか、電子書籍や音楽、ライブ配信など、ジャンルを超えたエンターテイメントをお楽しみいただけます。

（※）GEM Partners 調べ／2026年9月

動画・ライブ配信









電子書籍





映画「教場 Requiem」©長岡弘樹／小学館　© 2026 フジテレビジョン 小学館 ストームレーベルズ 東宝 FNS27社 |　ミニオンズ&モンスターズ © 2026 Universal Studios. All Rights Reserved. |　キスマイ×NEXT　©U-NEXT

※プレミアリーグの視聴には、「サッカーパック」（月額2,600円／税込）への加入が必要です。

ご利用開始手続きステップ1（優待情報の取得）

※今回より、優待情報の提供方法が変更になっておりますのでご留意ください。

2026年８月末日基準より、優待に関する情報は三井住友信託銀行株式会社が提供するサービス（「株主パスポート」）でのご案内となります。
「株主パスポート」をダウンロードのうえ、会員登録・通知設定いただくことで、当社が優待情報の提供を開始した際に通知が発信されます。
＜「株主パスポート」の利用開始方法＞



なお、「株主パスポート」のご登録手順及び優待情報の確認方法に関する詳細につきましては、下記リリースをご確認ください。
「株主優待利用情報の提供方法変更に関するお知らせ」：https://ssl4.eir-parts.net/doc/9418/ir_material5/287496/00.pdf

ご利用開始手続きステップ2（優待情報の入力）

専用ID／PASS

通常ログイン画面より登録
https://account.unext.jp/login



専用ギフトコード
（既存U-NEXTアカウントで利用）

ログイン状態でメニューバーより「U-NEXTポイント」⇒「ギフトコード(U-NEXTカード)」へ移動し登録



※月額料金への充当はできません。

専用ギフトコード
（新規登録で利用）

以下URLより登録
https://www.video.unext.jp/lp/shareholder



【ご留意事項】
〇ご利用の際は、U-NEXTサービス規約に同意のうえ、会員登録（無料）が必要です。〇インターネット環境（別途通信料がかかります）と、U-NEXT対応デバイスが必要です。〇18歳未満の方はご視聴いただけない作品があります。〇一部見放題対象外の作品があります。
〇ポイントは1ポイント1円換算でご利用いただけます。〇購入価格がポイントを上回る場合は差額分の実費負担が必要です。
〇作品の品揃え、価格、ポイントの有効期限は予告なく変更される場合があります。〇システムメンテナンス等により、予告なく一時的にサービスがご利用いただけない場合があります。〇その他、当社コーポレートサイトの「株主優待制度」ページも必ずご一読のうえご利用ください。

【お問い合わせ先】
〇株主優待に関するお問い合わせ　⇒　https://unext-hd.co.jp/ir/faq.html
〇U-NEXTサービスに関するお問い合わせ　⇒　https://help.unext.jp/

株 主 総 会 会 場 の ご 案 内

会場

大崎ブライトコアホール
（大崎ブライトコア 3階）

東京都品川区北品川五丁目5番15号

交通

■JR山手線、JR埼京線、JR湘南新宿ライン、りんかい線 「大崎駅」
新東口（南改札）より徒歩約５分

※車いすでご来場の株主様は、事前にご連絡をお願い申し上げます。
なお、当日直接ご来場いただく場合もご入場可能ですので、運営スタッフまでお気軽にお声がけください。



お問い合わせ先

株式会社U-NEXT HOLDINGS
03-6823-2000

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

FSC
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C022915